

令和7年度(2025年度)第2回函館市地域包括支援センター運営協議会 会議録

- 開催日時 令和7年(2025年)11月28日(金) 18:30~19:45
- 開催場所 函館市役所 8階大会議室
- 会議内容
 - 1 開 会
 - 2 議 事
 - (1) 地域密着型サービスの運営に関する事項
 - ア 地域密着型サービス事業者等の指定等について 資料1
 - (2) 地域包括支援センターの運営に関する事項
 - ア 第1号介護予防支援事業および指定介護予防支援の業務の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所の選定について 資料2
 - イ 令和6年度(2024年度)函館市地域包括支援センター収支決算について 資料3
 - ウ 函館市地域包括支援センター事業評価について 資料4
参考資料1
参考資料2
 - エ 地域包括支援センター活動実践報告(地域包括支援センターときとう) 資料5
 - 3 その他
 - 「福祉拠点」自立相談支援機関実績報告 資料6
 - 4 閉 会
- 出席委員(9名)
齋藤征人委員, 船橋優子委員, 柏原美之委員, 川村曜補委員, 渡部良仁委員, 工藤晃士委員, 張磨仁委員, 村田亮二委員, 高森秀雄委員
- 欠席委員(2名)
川口篤也委員, 二本柳美夏委員
- 地域包括支援センター(10名)
あさひ 四戸管理責任者, こん中央 福島管理責任者, ときとう 長谷山管理責任者, ゆのかわ 佐々木管理責任者, たかおか 松野管理責任者, 西堀 赤石管理責任者, 亀田 常野管理責任者, 神山 酒井管理責任者, よろこび 澁谷管理責任者, 社協 井口主任
- 傍聴者 8名
- 市関係者(保健福祉部)
(福祉拠点担当) 山岸主査, 建部主査
(介護保険課) 高木課長, 若崎主査
(指導監査課) 米澤主査
- 事務局(函館市保健福祉部地域包括ケア推進課)
田中課長, 辻屋主査, 石黒主任, 高村主任技師

○ 会議要旨

1 開 会

2 議 事

(1) 地域密着型サービスの運営に関する事項

ア 地域密着型サービス事業者等の指定等について

齋藤会長

地域密着型サービス事業者等の指定等について、説明願いたい。

米澤主査

(資料1「地域密着型サービス事業者等の指定等について」に基づき説明)

齋藤会長

ただいまの説明について、意見・質問等はないか。

特になし

特にないようなので、協議会として意見がないということで、次にまいりたい。

(2) 地域包括支援センターの運営に関する事項

ア 第1号介護予防支援事業および指定介護予防支援の業務の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所の選定について

齋藤会長

第1号介護予防支援事業および指定介護予防支援の業務の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所の選定について、説明願いたい。

若崎主査

(資料2「第1号介護予防支援事業および指定介護予防支援の業務の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所の選定について」に基づき説明)

齋藤会長

ただいまの説明および資料2について、意見・質問等はないか。

特になし

特にないようなので、協議会として意見がないということで、次にまいりたい。

イ 令和6年度(2024年度)函館市地域包括支援センター収支決算について

齋藤会長

令和6年度(2024年度)函館市地域包括支援センター収支決算について、説明願いたい。

事務局

(資料3「令和6年度(2024年度)函館市地域包括支援センター収支決算について」に基づき説明)

齋藤会長

ただいまの説明について、意見・質問等はないか。

包括ゆのかわ 佐々木管理責任者

資料3の6ページ、包括ゆのかわの収支決算報告書をご覧いただきたい。参考的に数字を出したところ、収入の計(C)決算44,517,523円となっており、それに対して人件費は39,157,840円の支出であり、人件費率が88%になる。人件費率85%を超えているセンターは令和5年度は3センター、令和6年度は6センターである。社協は退職金の関係もあると思うが、全体的に人件費比率が上がっていることがわかる。

参考までに、旭川市は人件費率85%を超えているセンターが令和5年度は10センター中1センターであった。地域包括支援センターの事業でみていくと、繰入れをしている法人はなく、10%未満までの繰越し、法人への繰入れを認めており、繰越金が委託費の10%を超えた場合は返礼するような仕組みとなっている。介護保険事業は赤字もあるが、概算でみると、赤字は1センターであり、残りのセンターは黒字であった。

委託業務の種類や数の違いはあるため、一概に比較はできないが、介護予防支援事業所の方はさておき、函館市の地域包括支援センターは行政からの委託費の収入とそれに伴う法人内の人件費率が高い。逆に言うと委託費が低いということになる。それぞれの法人で職員の給与体系は違うため、全て均一とは考えられないが、年度ごとに苦しくなっているのが現状だと思う。全体的に人件費率が高いということ、次回の委託契約までに検討いただけないと、どのセンターも経営的に厳しく、人材確保の話もあったが、お金の部分も検討していかないと、次回の継続も難しくなってくると思う。

齋藤会長

他市との比較からも、大変参考になるデータをご紹介いただいたと思う。旭川市の繰入金に頼っていない運営には驚いた。

佐々木管理責任者の情報提供に関連して、委員の皆様から意見・質問等はないか。

張磨委員

包括亀田と包括神山の収支がプラスになっている理由を伺いたい。

齋藤会長

包括亀田と包括神山から答えられる範囲で回答をお願いしたい。

包括亀田 常野管理責任者

包括亀田は、今回、初めての黒字となった。令和6年度は配置基準職員を満たすことはでき

たが、配置基準外の職員を予定どおり配置できなかったため、1.8人分の人件費がかからなかったという状況であり、当初の計画では赤字の計画であったが、人件費減分が黒字となった。

9ページの収支決算報告書の収入（介護予防支援事業所、介護報酬）予算・決算を見ると、約400万円予算よりも決算が多くなっている。令和6年度から居宅介護支援事業所が介護予防支援を直営できる仕組みに変わり、当初、居宅介護支援事業所の約50%が指定を受け、直接介護予防支援のケースを持つという予想をしていたが、現時点で指定を受けている居宅介護支援事業所は約20%に留まっており、大きく減ると見込んでいた収入が、居宅介護支援事業所が直営で持つ分が少ない分、決算としては包括に収入が入ったという現状がある。

しかし、今後、考えられることとして、介護予防支援を直営で持つ居宅介護支援事業所が増えると、包括支援センターの収入が減ることは間違いない。

今後、このような仕組みでは地域包括支援センターの運営が成り立たなくなると考えており、次回の公募の際には、包括支援センターの運営費について考えていただきたい。

包括神山 酒井管理責任者

黒字の原因は、職員が減ったことである。令和5年度より職員が2名減り、募集はかけているが応募はなく、ハローワークはもちろん、法人の方で民間企業、マッチングをかけることができる場所に依頼をしたり、紹介料を上げるといった工夫もしているが、全く応募がなく、充足できないことが、支出が減った理由である。令和5年度に比べて令和6年度は2人少なく、今は1人マイナスで、配置基準を満たしていない状況である。委託料ももちろんだが、専門職員をどのように確保をしていくのかも検討していただきたい点と考えている。

張磨委員

運営費でこんなにも差が出てくるのがよくわかった。

もう一つお聞きしたいのだが、包括こん中央について、令和5年度の収支決算報告書では収支合計がプラスであったが、令和6年度については、地域包括支援センターの法人繰入金が176万円、介護予防支援事業所が240万円であり、収支合計はプラスマイナス0となっており、法人繰入金プラスの分、赤字になったとも言えると思うが、これはどのようなことか。

齋藤会長

可能であれば、包括こん中央より回答願いたい。

包括 こん中央 福島責任管理者

令和5年度は介護予防支援を直営する居宅介護支援事業所が増えることを見込んだが、受ける事業所がそこまで増えなかったこともあり、令和6年度は予算を低くし、0になった。人件費でみると、介護予防支援事業所の職員を2名確保したいが、現在、1名減となっており、法人も周知、PRを頑張ってくれたが、確保できなかったという状況である。

張磨委員

令和5年度と令和6年度の収支決算を比較してみたが、包括こん中央は人件費だけでも令和5年度と比較してプラスで、人件費の方は委託料から考えて、うまくいってないのかなと考えたのですが、あらためてセンターからの話を聞けて、納得した。

齋藤会長

表だけ見ると単純に黒字だが、背景にあるのは人手不足や、思っていたより手を挙げてくれる居宅介護支援事業所が少なかったために収入が増えたが、今後の収入が減った時に立ち行かなくなることもあるため、痛し痒しというか、安穩としてこの表を見ていられないということを改めて確認できたと思う。

高森委員

衝撃的な話を聞いて、考えていたが、人件費の予算立てはどのように見積もるのか。恐らく年間の予算を決めて、議会を通して反映すると思うが、その辺の見立て、また、今後、人件費上昇や物価高騰により、各センターではかなり厳しい状況になると考えるため、今後の予算立てについての基本的な考えについて伺いたい。

齋藤会長

佐々木管理責任者からの情報提供や、張磨委員からの発言をふまえて、市の見解を伺いたい。また、高森委員から人件費の見積もりについての話もあったので、あらためて回答を事務局からお願いしたい。

事務局

委託料は令和4年度から令和9年度の6年間までの債務負担行為を組んでいる。そのため、6年間の間は委託料を変えることはできないが、それ以降の委託料については、皆様からの意見も承っているため、それらの意見を検討しながら、委託料を考えていきたい。

高森委員

6年間で決まっているとのことだが、状況に合わせて、補正予算などで委託料を上げることは可能なのか。

事務局

債務負担行為で組んでいる以上、変更等はできない状況である。

高森委員

今の制度ではできないということであれば、今後、新たな制度の変更で可能になることも考えられるということか。ここは議会の話になると思うが。

事務局

6年間の債務負担行為ということで、基本的にはこの金額で業務委託契約をしていただいているため、この金額で行っていただくのが基本のベースである。

確かに、皆様が言われているとおり、昨今の物価上昇や人件費の上昇などについては、次回の契約時には6年間分を見通した人件費を組むような形で予算を組むことが重要と考えている。毎回、皆様から意見をいただいているので、どのように積算し人件費を見込むことが良いのかということを経査した上で、予算組みをさせていただきたい。

高森委員

毎年、同じ金額が6年間ということか。

事務局

基本的にはそのような形になるが、次の6年間の間では、人件費の上昇分なども見込んだ形で予算を立てたいと考えている。

高森委員

例えば、6年間の間で年次的に増額していく方法は可能か。

事務局

そのような方法も可能だが、6年間を見込んで平準化する方法があり、基本的には平準化の方法で考えている。

高森委員

ありがとうございます。

齋藤会長

現状としては、契約しているため変更はできないが、次回の契約時には、佐々木管理責任者からの意見もあったように、人件費や物価高騰などを考慮した形でいかなければやっていけないという意見や情報提供であったと思う。

それ以外に意見や質問はないか。

特になし

予算の話だったので、収支決算の話だけで終わるが、人が足りなかったのが結果的に黒字であったという話もあり、いかに福祉人材を確保するかということも重要な課題であったと思う。今後はそのあたりもみなさんと議論できたらと考える。ぜひ、次の契約に向けて、検討された意見は強く参考にしていただきたいと望む。

議題を次に進めたい。

ウ 函館市地域包括支援センター事業評価について

齋藤会長

函館市地域包括支援センター事業評価について、説明願いたい。

事務局

(資料4「函館市地域包括支援センター事業評価について」に基づき説明)

齋藤会長

ただいまの説明について、意見・質問等はないか。

特にないようなので、協議会として意見がないということで、次にまいりたい。

エ 地域包括支援センター活動実践報告（地域包括支援センターときとう）について

齋藤会長

地域包括支援センター活動実践報告（地域包括支援センターときとう）について、よろしくお願ひしたい。

包括ときとう 長谷山管理責任者

(資料5「函館市地域包括支援センターときとう活動報告」に基づき説明)

齋藤会長

ただいまの報告について、意見・質問等はないか。

(なし)

結果が見えにくい地道な取り組みであるが、このような活動を各地域包括支援センターが一
生懸命取り組まれていることを委員も確認できたと思う。

ありがとうございました。

5 その他

「福祉拠点」自立相談支援機関実績について

齋藤会長

その他に関して、説明願いたい。

山岸主査

(資料6「『福祉拠点』自立相談支援機関実績」に基づき説明)

齋藤会長

ただいまの実績報告について、意見・質問等はないか。

川村委員

前回、昨年度の資料をいただいて、歯科医師会の会員に説明した際、「食べるものがない」

とはなぜなのかという質問があった。生活保護費をいただいていると思うが、他のことに使ってしまうとか、金銭管理ができなくて買えなくなるのか、把握していることがあれば教えてほしい。

山岸主査

「食べるものがない」という項目は、第一の相談として、「食料が不足している」ということに基づいた統計である。背景として、家計の管理が行き届かず、食料を買う金銭が確保できないことや債務の問題があり、食べ物を買うお金に回せないなどの背景に基づいて出てきた困りごとである。

包括たかおか 松野管理責任者

生活保護受給者は生活保護費で食料支援をしているので、地域包括支援センターで担当するのは、生活保護受給をする前段階の方達であり、生活困窮で生活保護費が出るまでの間に食糧支援を行っている。どことのつながりもない方、はざまにある方への支援を中心に行っていると思っていただけるとよい。

齋藤会長

その他、補足や情報提供はあるか。それ以外の意見・質問はないか。

特になし

特にないようなので、ただいまの意見を参考にさせていただきたい。

その他、委員の皆様から意見・質問等ないか。

高森委員

事務局に質問と、それに付随する感想をお話しさせていただく。

1点目は、函館市公式LINEおよび広報動画についてで、函館市の公式LINEアプリを登録しているが、昨日、「地域包括支援センターって知っていますか？」という案内が届いた。これは、11月22日にSTVで放送された「函館市民ニュース」の内容を、函館市公式YouTubeチャンネル「市民動画チャンネル」に掲載した旨のお知らせだった。早速、拝見したところ、内容が非常に分かりやすく、地域包括支援センターの役割や意義を的確に理解できる動画であり、大変関心を持った。テレビ放映された内容を公式動画チャンネルに掲載し、その情報を公式LINEで周知するという一連の広報の流れは、極めて効果的であり、優れた取組であると感じた。今後もこのような形で、市民への周知・啓発を継続していただければ幸いである。

今後このような広報活動をさらに展開するにあたり、予算措置や事業計画への位置づけを検討されているかについて、伺いたい。

もう1つは、10月27日に開催された福祉のまちづくりフォーラムについてである。私は

参加したのだが、第1部は講演会で、講師は昨年に引き続き大原裕介先生で、テーマは「地域でどのようにつながりや支援をつくっていくのか～福祉を福祉で完結しない～」であり、大変感銘を受けた。特に、行政制度の枠内にとどまらず、北海道らしい一次産業（農業・林業など）を事業に取り入れながら福祉と結びつけた複合型福祉事業、いわゆる農福連携型の取組についてのお話が印象的だった。行政による財源やサービス規定の枠を超えた柔軟なサービス・運営の中に、将来の福祉の新たな可能性を感じた。

第2部では、グループに分かれたワークショップが行われ、地域包括支援センターの皆様には、各グループのファシリテーターとしてご尽力を賜り、心より敬意を表す。

また、企画から運営に至るまで多大なご尽力をいただいた函館市関係各位の皆様には、深く感謝申し上げます。

録画データがあれば、函館市公式動画チャンネル等で公開し、フォーラムに参加できなかった市民の皆様も視聴していただくとよいと思ったが、いかがか。このような取組を行うことで、函館市民全体の共通理解や地域福祉への関心の醸成につながるものとする。今後の予定等について、何かあれば伺いたい。

齋藤会長

1点目は、公式LINEで周知して動画を見ていただくのは効果的で良い、今後の予算措置や事業計画への位置づけを検討されているかについて伺いたい、2点目は、福祉のまちづくりフォーラムの大原先生の話が印象的であり、参加できなかった方たち向けの動画視聴、本人の許諾を得なければいけないという問題もあるが、視聴いただける体制を作れないかということ、市民全体の地域福祉への関心の醸成に資する予定があれば、市から聞かせていただきたい、ということで、市から回答願いたい。

事務局

1点目の広報活動への予算措置の検討については、市の財政状況も厳しいため、新たな予算措置は検討していないが、「地域包括支援センター」についての周知方法として、函館市の広報番組である「函館市民ニュース」や、FMいるかの「市政だより」、HBCラジオの「市民の時間（くらしのガイド）」のほか、Xでの配信、「市政はこだて」への掲載を行っており、今後も継続して活用していきたいと考えている。

市からお知らせしたい情報はたくさんあるため、毎年放送枠や掲載枠の確保が約束されたものではない状況ではあるが、広く市民の皆様への周知を図ることができるよう、今後も、広報の主管課と連携を図りながら、周知・啓発を行っていく。

2点目の今年度のフォーラムについては、講義とグループラボによる2部構成としており、講演内容は、講演資料としてホームページに掲載し、録画データを残していないが、過去には、シンポジウム形式の動画を掲載している年もあるため、今後も広く参加者以外の方への周知をしていくための方法について、検討していきたい。

高森委員

丁寧なコメントありがとうございます。これから取り組んでいただけると、函館市の皆様に

も周知できると思うので、引き続きよろしくお願ひしたい。

齋藤会長

高森委員からのご指摘は、協議の中にあつた、福祉人材の確保や地域の方々の関心を高めていくことに関係する内容であると思うので、引き続きできることから進めていき、前向きに検討していただけたらと思う。

その他、委員から意見・質問等はないか。

特になし。

高森委員から、「衝撃的だった」という発言もあつたが、佐々木管理責任者の発言や各センターの実情を聞くにつけ、人件費や委託料の問題は、検討を避けられない課題であり、人材確保をどのようにしていくかということも、これから考えていかななくてはいけないテーマで、忘れたくないと思うので、スルーすることなく、会議が終わっても議事録に残さなくてはならないし、私たちもお互いにしっかり心に留めておかななくてはならない話題だと思ったので、あらためて確認させていただきたい。

(閉会)